

## 運用報告書 (全体版)

### DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合	
信託期間	2006年9月28日から無期限です。	
運用方針	実質的に外国債券および国内株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	高金利ソブリン・マザーファンド受益証券およびインデックス225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国債のソブリン債券を主要投資対象とします。
	インデックス225 マザーファンド	主として東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価 (225種・東証) に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。
運用方法	DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	各マザーファンド受益証券への投資に当たっては、委託会社が独自に定める基本配分比率に従い配分するものとします。基本配分比率は、市場動向等を勘案し、変更する場合があります。
	高金利ソブリン・マザーファンド	景気・金利・為替動向、財政・金融政策を中心としたファンダメンタルズ分析に基づき、投資対象銘柄の発行規模やポートフォリオの地域分散を考慮した上で、主として高金利国債のソブリン債に投資し、収益を追求します。なお、組入対象国および国別配分は特に限定しません。
	インデックス225 マザーファンド	日経平均株価 (225種・東証) の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日。) に経費控除後の利子、配当等収益および売買益 (評価益を含む。) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

第178期	<決算日	2021年9月8日>
第179期	<決算日	2021年10月8日>
第180期	<決算日	2021年11月8日>
第181期	<決算日	2021年12月8日>
第182期	<決算日	2022年1月11日>
第183期	<決算日	2022年2月8日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)」は、2022年2月8日に第183期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# D I AMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準騰落率		株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	純資産総額
			税金込み	騰落率					
第27作成期	154期 (2019年9月9日)	円 7,590	円 10	% 1.8	% 25.8	% 3.5	% 67.7	% -	百万円 217
	155期 (2019年10月8日)	7,642	10	0.8	25.5	3.2	68.7	-	215
	156期 (2019年11月8日)	7,974	10	4.5	28.1	1.9	67.5	-	223
	157期 (2019年12月9日)	7,936	10	△0.4	28.2	2.4	66.9	-	220
	158期 (2020年1月8日)	7,920	10	△0.1	26.5	2.8	67.7	-	214
	159期 (2020年2月10日)	7,989	10	1.0	26.1	4.0	67.6	-	212
第28作成期	160期 (2020年3月9日)	7,219	10	△9.5	26.5	1.6	69.1	-	189
	161期 (2020年4月8日)	7,272	10	0.9	26.9	1.9	66.3	-	191
	162期 (2020年5月8日)	7,365	10	1.4	28.3	1.5	65.4	-	193
	163期 (2020年6月8日)	8,010	10	8.9	28.8	2.6	66.1	-	210
	164期 (2020年7月8日)	7,819	10	△2.3	27.1	2.8	65.8	-	204
第29作成期	165期 (2020年8月11日)	7,915	10	1.4	27.7	2.4	67.2	-	205
	166期 (2020年9月8日)	7,998	10	1.2	26.3	2.7	68.1	-	204
	167期 (2020年10月8日)	7,972	10	△0.2	27.5	2.3	67.3	-	203
	168期 (2020年11月9日)	8,027	10	0.8	27.9	2.7	67.1	-	203
	169期 (2020年12月8日)	8,291	10	3.4	25.0	2.5	68.6	-	197
第30作成期	170期 (2021年1月8日)	8,518	10	2.9	25.8	1.9	70.4	-	195
	171期 (2021年2月8日)	8,654	10	1.7	26.8	1.8	67.5	-	198
	172期 (2021年3月8日)	8,673	10	0.3	26.7	1.1	68.8	-	198
	173期 (2021年4月8日)	8,800	10	1.6	27.2	1.9	69.1	-	193
	174期 (2021年5月10日)	8,857	10	0.8	27.1	1.6	69.0	-	192
	175期 (2021年6月8日)	8,821	10	△0.3	27.3	0.5	68.7	-	191
	176期 (2021年7月8日)	8,613	10	△2.2	27.5	0.9	68.5	-	185
	177期 (2021年8月10日)	8,509	10	△1.1	27.9	0.8	69.2	-	181
第31作成期	178期 (2021年9月8日)	8,753	10	3.0	30.1	0.7	67.1	-	180
	179期 (2021年10月8日)	8,527	10	△2.5	28.0	1.0	68.6	-	174
	180期 (2021年11月8日)	8,706	10	2.2	28.9	0.7	68.4	-	177
	181期 (2021年12月8日)	8,475	10	△2.5	28.1	0.5	69.5	-	166
	182期 (2022年1月11日)	8,494	10	0.3	28.0	0.4	68.8	-	163
	183期 (2022年2月8日)	8,380	10	△1.2	27.1	0.7	68.7	-	161

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトは、リスク分散を図りながら、国内の株式市場全体と特定の高金利国のエクスポージャーの取得をめざしたものです。前記のコンセプトに適った一般に公表された指数が存在しないため、また当ファンド全体で特定の指数等を意識した運用を行うものではないことから、当ファンドではベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		円	騰 落 率				
第178期	(期首) 2021年8月10日	8,509	—	27.9	0.8	69.2	—
	8月 末	8,550	0.5	28.9	1.0	68.6	—
	(期末) 2021年9月8日	8,763	3.0	30.1	0.7	67.1	—
第179期	(期首) 2021年9月8日	8,753	—	30.1	0.7	67.1	—
	9月 末	8,639	△1.3	28.6	1.2	67.9	—
	(期末) 2021年10月8日	8,537	△2.5	28.0	1.0	68.6	—
第180期	(期首) 2021年10月8日	8,527	—	28.0	1.0	68.6	—
	10月 末	8,720	2.3	28.2	0.8	69.0	—
	(期末) 2021年11月8日	8,716	2.2	28.9	0.7	68.4	—
第181期	(期首) 2021年11月8日	8,706	—	28.9	0.7	68.4	—
	11月 末	8,401	△3.5	28.3	0.7	68.8	—
	(期末) 2021年12月8日	8,485	△2.5	28.1	0.5	69.5	—
第182期	(期首) 2021年12月8日	8,475	—	28.1	0.5	69.5	—
	12月 末	8,578	1.2	28.0	0.9	68.2	—
	(期末) 2022年1月11日	8,504	0.3	28.0	0.4	68.8	—
第183期	(期首) 2022年1月11日	8,494	—	28.0	0.4	68.8	—
	1月 末	8,311	△2.2	27.0	0.8	69.3	—
	(期末) 2022年2月8日	8,390	△1.2	27.1	0.7	68.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

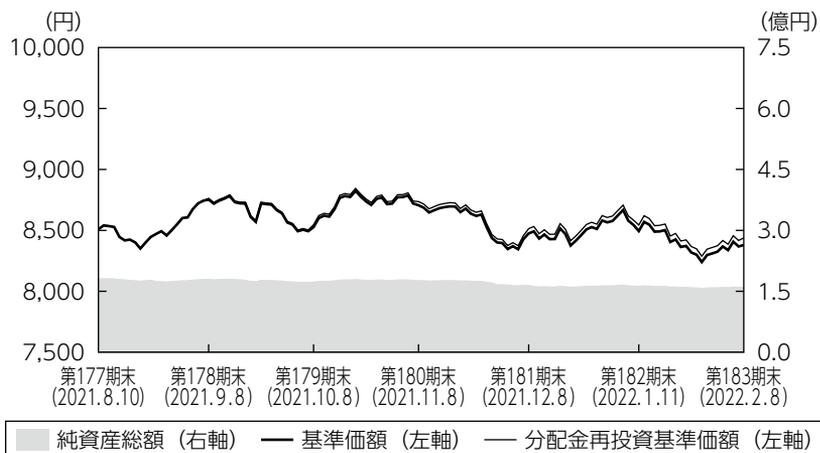
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■第178期～第183期の運用経過（2021年8月11日から2022年2月8日まで）

### 基準価額等の推移



第178期首：8,509円  
 第183期末：8,380円  
 （既払分配金60円）  
 騰落率：△0.8%  
 （分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

内外金利差の拡大等を背景に組入通貨が円安現地通貨高となったことがプラスに寄与したものの、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などから経済活動の段階的な改善が見込まれること、インフレ高進などから中央銀行が金融政策の正常化を進める見通しが強まったことを背景に多くの国の金利が上昇（債券価格は下落）したこと、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染急拡大などから国内株式市場が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
高金利ソブリン・マザーファンド	△0.0%
インデックス225 マザーファンド	△1.4%

## 投資環境

外国債券市場では、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などにより投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りが低下（債券価格は上昇）する場面はあったものの、ワクチン接種の進展や治療薬の開発などから経済活動の段階的な改善が見込まれること、インフレ高進などから中央銀行が金融政策の正常化を進める見通しが強まったことを背景に、すべての投資国で債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

国内株式市場は下落しました。2021年9月、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから大きく上昇しましたが、その後は中国不動産大手の信用懸念拡大などを受け、乱高下する展開となりました。作成期末にかけては、オミクロン株の感染急拡大への警戒感などから、下落基調での推移となりました。

為替市場では多くの通貨に対して円安となりました。ドル/円相場は、米国でインフレ高進を背景に金融政策の正常化を進める見通しが強まったことから米金利が大きく上昇し内外金利差が拡大したこと等を背景に、円安ドル高となりました。一方、その他の主要高金利通貨に対しても、経済活動の正常化に対する期待感や金融政策の正常化を見込む動きから多くの国の金利が上昇し内外金利差が拡大する中、多くの通貨に対して円安現地通貨高となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

高金利ソブリン・マザーファンド70%、インデックス225 マザーファンド30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

### ●高金利ソブリン・マザーファンド

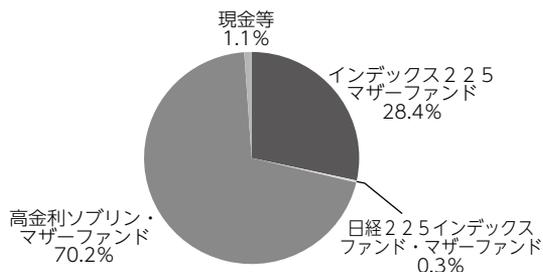
当作成期の運用では、投資国間での金融政策見通しの差異や市場のリスク選好度などを勘案し、米ドルの投資比率を機動的に調整しました。また、商品市況の堅調推移を見込みノルウェーやニュージーランドを多くの運用期間で高めの比率としました。一方、中央銀行が緩和的な政策姿勢を続けるオーストラリアや、EU（欧州連合）との対立やウクライナ情勢の緊迫化などが懸念されたポーランドなどを多くの運用期間で低めの比率としました。

### ●インデックス225 マザーファンド

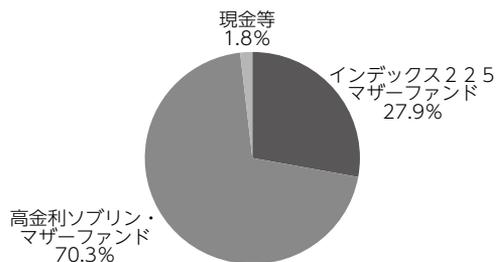
日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の採用銘柄に等株数投資を行いました。また、連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

## 【運用状況】

### ○マザーファンド組入比率 前作成期末

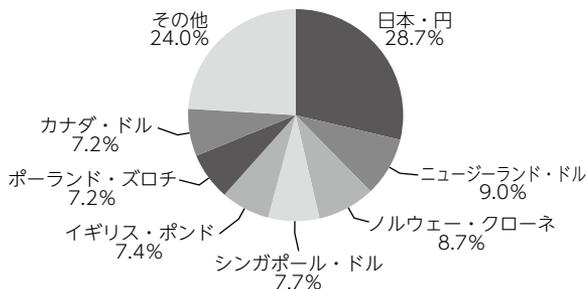


### 当作成期末

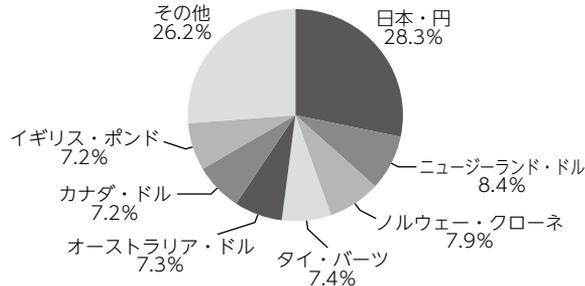


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

### ○通貨別構成比 前作成期末



### 当作成期末



(注1) 比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

(注2) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
	2021年8月11日 ～2021年9月8日	2021年9月9日 ～2021年10月8日	2021年10月9日 ～2021年11月8日	2021年11月9日 ～2021年12月8日	2021年12月9日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年2月8日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.11%	0.12%	0.11%	0.12%	0.12%	0.12%
当期の収益	8円	10円	9円	0円	10円	0円
当期の収益以外	1円	-円	0円	9円	-円	9円
翌期繰越分配対象額	215円	219円	218円	209円	209円	199円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

外国債券および国内株式に分散投資する商品性の観点から、今後も各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

### ●高金利ソブリン・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染動向に引き続き注視が必要なものの、ワクチン接種進展や治療薬の開発から、世界経済の回復は進むと見えています。こうした中、各国中央銀行の金融政策、インフレ動向や地政学的リスクなどが債券・為替市場の変動要因となると予想します。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、為替市場の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

### ●インデックス225 マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第178期～第183期		項目の概要
	(2021年8月11日 ～2022年2月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.575%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,560円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(23)	(0.274)	
(販売会社)	(23)	(0.274)	
(受託会社)	( 2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	( 2)	(0.023)	
(監査費用)	( 0)	(0.000)	
合計	51	0.599	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

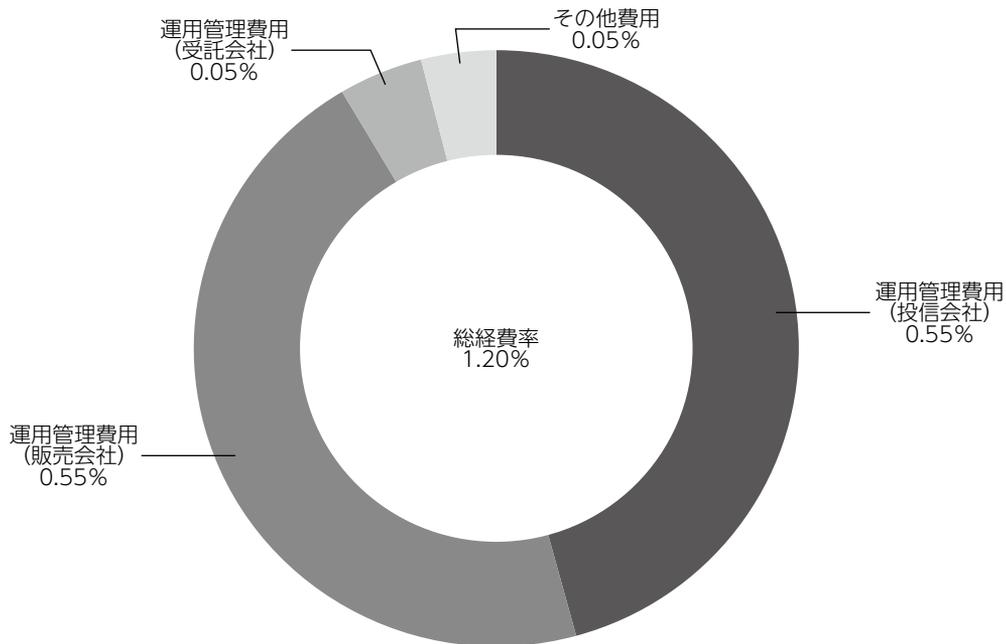
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年8月11日から2022年2月8日まで）

	第 178 期 ~ 第 183 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
高金利ソブリン・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 9,648	千円 14,000
日経225インデックスファンド・マザーファンド	-	-	247	602
インデックス225 マザーファンド	248	600	2,958	7,000

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 178 期 ~ 第 183 期
	インデックス225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,624,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	124,213,100千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.51

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年8月11日から2022年2月8日まで）

### 【D I AMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）における利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 178 期 ~ 第 183 期
売買委託手数料総額 (A)	0.464千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.464千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

### 【高金利ソブリン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

## 【インデックス225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 178 期 ~ 第 183 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 35,827	百万円 -	% -	百万円 27,796	百万円 4,980	% 17.9
株 式 先 物 取 引	53,796	53,796	100.0	52,384	52,384	100.0

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 178 期 ~ 第 183 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 6	百万円 5	百万円 26

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 178 期 ~ 第 183 期	
	買 付 額	
株 式	百万円 9	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	第 30 作 成 期 末		第 31 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
高金利ソブリン・マザーファンド	千□ 86,992	千□ 77,344	千円 113,418	
日経225インデックスファンド・マザーファンド	247	-	0	
インデックス225 マザーファンド	22,973	20,263	44,962	

<補足情報>

■高金利ソブリン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、高金利ソブリン・マザーファンド（942,466,247口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2022 年 2 月 8 日 現 在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 990	千アメリカ・ドル 941	千円 108,520	% 7.9	% -	% -	% 7.9	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,530	千カナダ・ドル 1,498	千円 136,384	9.9	-	-	9.9	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,758	千オーストラリア・ドル 1,665	千円 136,913	9.9	-	-	9.9	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,380	千シンガポール・ドル 1,433	千円 123,032	8.9	-	1.0	7.9	-
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,010	千ニュージーランド・ドル 2,068	千円 158,403	11.5	-	5.6	5.9	-
イギリス	千イギリス・ポンド 890	千イギリス・ポンド 872	千円 136,178	9.9	-	-	9.9	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 11,600	千ノルウェー・クローネ 11,378	千円 149,508	10.8	-	-	10.8	-
マレーシア	千マレーシア・リングギット 4,800	千マレーシア・リングギット 4,934	千円 135,997	9.8	-	-	9.8	-
タイ	千タイ・バーツ 38,900	千タイ・バーツ 39,858	千円 139,503	10.1	-	-	10.1	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 4,600	千ポーランド・ズロチ 4,356	千円 126,714	9.2	-	-	9.2	-
合 計	-	-	千円 1,351,156	97.8	-	6.6	91.1	-

(注1) 邦貨換算金額は、2022年2月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2022年2月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示  
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	2022 年 2 月 8 日 現 在						
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
<b>(アメリカ)</b>		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
US T N/B 0.375 01/31/26	国債証券	0.3750	880	835	96,315	2026/01/31	
US T N/B 0.375 04/30/25	国債証券	0.3750	110	105	12,205	2025/04/30	
小 計	—	—	990	941	108,520	—	
<b>(カナダ)</b>		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円		
CANADA 1.25 03/01/25	国債証券	1.2500	870	863	78,624	2025/03/01	
CANADA 0.5 09/01/25	国債証券	0.5000	660	634	57,760	2025/09/01	
小 計	—	—	1,530	1,498	136,384	—	
<b>(オーストラリア)</b>		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国債証券	0.5000	1,758	1,665	136,913	2026/09/21	
小 計	—	—	1,758	1,665	136,913	—	
<b>(シンガポール)</b>		%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円		
SINGAPORE 3.5 03/01/27	国債証券	3.5000	150	163	14,028	2027/03/01	
SINGAPORE 2.375 06/01/25	国債証券	2.3750	1,230	1,269	109,004	2025/06/01	
小 計	—	—	1,380	1,433	123,032	—	
<b>(ニュージーランド)</b>		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円		
NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	国債証券	4.5000	920	1,011	77,431	2027/04/15	
NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	国債証券	2.7500	570	577	44,239	2025/04/15	
NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	国債証券	0.5000	520	479	36,732	2026/05/15	
小 計	—	—	2,010	2,068	158,403	—	
<b>(イギリス)</b>		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円		
UK TREASURY 0.625 06/07/25	国債証券	0.6250	890	872	136,178	2025/06/07	
小 計	—	—	890	872	136,178	—	
<b>(ノルウェー)</b>		%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円		
NORWAY 1.5 02/19/26	国債証券	1.5000	11,600	11,378	149,508	2026/02/19	
小 計	—	—	11,600	11,378	149,508	—	
<b>(マレーシア)</b>		%	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット	千円		
MALAYSIA 3.906 07/15/26	国債証券	3.9060	3,200	3,284	90,523	2026/07/15	
MALAYSIA 4.059 09/30/24	国債証券	4.0590	1,600	1,650	45,474	2024/09/30	
小 計	—	—	4,800	4,934	135,997	—	
<b>(タイ)</b>		%	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	千円		
THAILAND 2.125 12/17/26	国債証券	2.1250	19,000	19,652	68,784	2026/12/17	
THAILAND 1.45 12/17/24	国債証券	1.4500	19,900	20,205	70,719	2024/12/17	
小 計	—	—	38,900	39,858	139,503	—	
<b>(ポーランド)</b>		%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円		
POLAND 2.5 07/25/26	国債証券	2.5000	4,600	4,356	126,714	2026/07/25	
小 計	—	—	4,600	4,356	126,714	—	
合 計	—	—	—	—	1,351,156	—	

## ■インデックス２２５ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、インデックス２２５ マザーファンド（58,109,834,420口）の内容です。

### (1) 国内株式

銘柄	2021年8月10日現在		2022年2月8日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>		千株	千株	千円
日本水産	154	154	162	87,966
マルハニチロ	15.4	15.4	16.2	42,994
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
INPEX	61.6	61.6	64.8	76,204
<b>建設業 (1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	154	154	162	446,148
大成建設	30.8	30.8	32.4	124,578
大林組	154	154	162	155,358
清水建設	154	154	162	126,846
長谷工コーポレーション	30.8	30.8	32.4	47,401
鹿島建設	77	77	81	112,185
大和ハウス工業	154	154	162	552,582
積水ハウス	154	154	162	378,999
日揮ホールディングス	154	154	162	186,948
<b>食料品 (3.8%)</b>				
日清製粉グループ本社	154	154	162	269,892
明治ホールディングス	30.8	30.8	32.4	235,548
日本ハム	77	77	81	348,705
サッポロホールディングス	30.8	30.8	32.4	72,964
アサヒグループホールディングス	154	154	162	779,220
キリンホールディングス	154	154	162	306,504
宝ホールディングス	154	154	162	181,926
キッコーマン	154	154	162	1,454,760
味の素	154	154	162	522,774
ニチレイ	77	77	81	213,111
日本たばこ産業	154	154	162	379,566
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
東洋紡	15.4	15.4	16.2	21,173
ユニチカ	15.4	15.4	16.2	5,070
帝人	30.8	30.8	32.4	45,036
東レ	154	154	162	108,410
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	154	154	162	96,876
日本製紙	15.4	15.4	16.2	18,370
<b>化学 (7.7%)</b>				
クラレ	154	154	162	166,698
旭化成	154	154	162	175,932
昭和電工	15.4	15.4	16.2	39,123
住友化学	154	154	162	94,932
日産化学	154	154	162	1,040,040
東ソー	77	77	81	154,710
トクヤマ	30.8	30.8	32.4	62,920
デンカ	30.8	30.8	32.4	111,294

銘柄	2021年8月10日現在		2022年2月8日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
信越化学工業	154	154	162	3,066,660
三井化学	30.8	30.8	32.4	97,362
三菱ケミカルホールディングス	77	77	81	68,088
宇部興産	15.4	15.4	16.2	34,781
花王	154	154	162	859,734
DIC	15.4	15.4	16.2	43,659
富士フィルムホールディングス	154	154	162	1,234,764
資生堂	154	154	162	983,988
日電東工	154	154	162	1,396,440
<b>医薬品 (7.1%)</b>				
協和キリン	154	154	162	475,794
武田薬品工業	154	154	162	566,676
アステラス製薬	770	770	810	1,657,260
大日本住友製薬	154	154	162	202,014
塩野義製薬	154	154	162	1,273,968
中外製薬	462	462	486	1,995,516
エーザイ	154	154	162	946,404
第一三共	462	462	486	1,156,680
大塚ホールディングス	154	154	162	665,982
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	61.6	61.6	64.8	199,260
ENEOSホールディングス	154	154	162	75,718
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	77	77	81	139,563
ブリヂストン	154	154	162	858,438
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
AGC	30.8	30.8	32.4	164,916
日本板硝子	15.4	15.4	16.2	7,614
日本電気硝子	46.2	46.2	48.6	138,510
住友大阪セメント	15.4	15.4	16.2	57,348
太平洋セメント	15.4	15.4	16.2	37,843
東海カーボン	154	154	162	182,250
TOTO	77	77	81	390,015
日本碍子	154	154	162	301,320
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	15.4	15.4	16.2	32,553
神戸製鋼所	15.4	15.4	16.2	9,347
ジェイエフイーホールディングス	15.4	15.4	16.2	25,255
大平洋金属	15.4	15.4	16.2	49,167
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	15.4	15.4	16.2	29,354
三井金属鉱業	15.4	15.4	16.2	52,245
東邦亜鉛	15.4	15.4	16.2	39,738
三菱マテリアル	15.4	15.4	16.2	33,841

銘柄	2021年8月10日現在		2022年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
				千円
住友金属鉱山	77	81		439,182
DOWAホールディングス	30.8	32.4		167,508
古河電気工業	15.4	16.2		35,931
住友電気工業	154	162		259,524
フジクラ	154	162		100,764
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
SUMCO	15.4	16.2		32,513
東洋製鐵グループホールディングス	154	-		-
<b>機械 (4.9%)</b>				
日本製鋼所	30.8	32.4		117,774
オークマ	30.8	32.4		156,492
アマダ	154	162		178,038
小松製作所	154	162		460,890
住友重機械工業	30.8	32.4		96,195
日立建機	154	162		479,034
クボタ	154	162		383,049
荏原製作所	30.8	32.4		184,356
ダイキン工業	154	162		3,641,760
日本精工	154	162		121,014
NTN	154	162		38,232
ジェイテクト	154	162		172,530
三井E&Sホールディングス	15.4	16.2		6,058
日立造船	30.8	32.4		25,466
三菱重工業	15.4	16.2		52,552
IHI	15.4	16.2		38,377
<b>電気機器 (25.2%)</b>				
日清紡ホールディングス	154	-		-
コニカミノルタ	154	162		83,592
ミネベアミツミ	154	162		420,228
日立製作所	30.8	32.4		192,877
三菱電機	154	162		230,040
富士電機	30.8	32.4		191,160
安川電機	154	162		780,030
オムロン	154	162		1,322,082
ジーエス・ユアサ コーポレーション	30.8	32.4		74,811
日本電気	15.4	16.2		82,458
富士通	15.4	16.2		263,250
沖電気工業	15.4	16.2		14,450
セイコーエプソン	308	324		604,584
パナソニック	154	162		195,534
シャープ	154	162		203,796
ソニーグループ	154	162		2,029,050
TDK	154	486		2,211,300
アルプスアルパイン	154	162		203,472
横河電機	154	162		300,510
アドバンテスト	308	324		2,990,520
キーエンス	-	16.2		947,052
カシオ計算機	154	162		227,286

銘柄	2021年8月10日現在		2022年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
				千円
ファナック	154	162		3,657,150
京セラ	308	324		2,209,680
太陽誘電	154	162		844,020
村田製作所	-	129.6		1,074,902
S C R E E Nホールディングス	30.8	32.4		360,288
キャノン	231	243		687,690
リコー	154	162		170,586
東京エレクトロン	154	162		8,989,380
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>				
デンソー	154	162		1,377,000
川崎重工業	15.4	16.2		35,883
日産自動車	154	162		96,066
いすゞ自動車	77	81		119,151
トヨタ自動車	154	810		1,859,760
日野自動車	154	162		172,854
三菱自動車工業	15.4	16.2		5,200
マツダ	30.8	32.4		29,062
本田技研工業	308	324		1,104,516
スズキ	154	162		774,198
S U B A R U	154	162		324,162
ヤマハ発動機	154	162		451,818
<b>精密機器 (3.4%)</b>				
テルモ	616	648		2,641,896
ニコン	154	162		214,488
オリンパス	616	648		1,360,800
シチズン時計	154	162		81,810
<b>その他製品 (2.8%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	154	162		1,299,078
凸版印刷	77	81		179,091
大日本印刷	77	81		227,205
ヤマハ	154	162		897,480
任天堂	-	16.2		934,416
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>				
東京電力ホールディングス	15.4	16.2		5,832
中部電力	15.4	16.2		18,597
関西電力	15.4	16.2		18,192
東京瓦斯	30.8	32.4		75,718
大阪瓦斯	30.8	32.4		67,294
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	30.8	32.4		94,899
東急	77	81		131,544
小田急電鉄	77	81		172,368
京王電鉄	30.8	32.4		177,228
京成電鉄	77	81		276,210
東日本旅客鉄道	15.4	16.2		115,813
西日本旅客鉄道	15.4	16.2		83,332
東海旅客鉄道	15.4	16.2		251,181
日本通運	15.4	-		-

銘柄	2021年8月10日現在		2022年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
ヤマトホールディングス	154	162	401,112	千円
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	16.2	109,350	
<b>海運業 (0.3%)</b>				
日本郵船	15.4	16.2	155,844	
商船三井	15.4	16.2	145,800	
川崎汽船	15.4	16.2	115,830	
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	15.4	16.2	42,930	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	77	81	228,582	
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>				
ネクソン	308	324	749,088	
Zホールディングス	61.6	64.8	35,964	
トレンドマイクロ	154	162	989,820	
スカパーJ SATホールディングス	15.4	—	—	
日本電信電話	61.6	64.8	217,663	
KDDI	924	972	3,699,432	
ソフトバンク	154	162	235,629	
東宝	15.4	16.2	78,084	
エヌ・ティ・ティ・データ	770	810	1,799,010	
コナミホールディングス	154	162	1,119,420	
ソフトバンクグループ	924	972	5,153,544	
<b>卸売業 (2.5%)</b>				
双日	15.4	16.2	31,266	
伊藤忠商事	154	162	613,494	
丸紅	154	162	192,861	
豊田通商	154	162	801,090	
三井物産	154	162	484,137	
住友商事	154	162	300,510	
三菱商事	154	162	649,458	
<b>小売業 (9.9%)</b>				
J. フロント リテイリング	77	81	89,262	
三越伊勢丹ホールディングス	154	162	155,034	
セブン&アイ・ホールディングス	154	162	931,500	
高島屋	77	81	93,231	
丸井グループ	154	162	371,466	
イオン	154	162	435,375	
ファーストリテイリング	154	162	10,392,300	
<b>銀行業 (0.7%)</b>				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	154	162	82,620	
新生銀行	15.4	16.2	37,648	
あおぞら銀行	15.4	16.2	45,165	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154	162	121,759	
りそなホールディングス	15.4	16.2	8,982	
三井住友トラスト・ホールディングス	15.4	16.2	70,097	
三井住友フィナンシャルグループ	15.4	16.2	71,409	
千葉銀行	154	162	129,762	
ぶくおかフィナンシャルグループ	30.8	32.4	78,084	

銘柄	2021年8月10日現在		2022年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
静岡銀行	154	162	149,850	千円
みずほフィナンシャルグループ	15.4	16.2	26,551	
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	154	162	117,028	
野村ホールディングス	154	162	89,748	
松井証券	154	162	133,812	
<b>保険業 (0.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	38.5	32.4	180,694	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46.2	48.6	200,669	
第一生命ホールディングス	15.4	16.2	44,736	
東京海上ホールディングス	77	81	574,290	
T&Dホールディングス	30.8	32.4	58,352	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	154	162	219,186	
日本取引所グループ	154	162	379,566	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	154	162	106,110	
三井不動産	154	162	407,916	
三菱地所	154	162	273,699	
東京建物	77	81	138,591	
住友不動産	154	162	583,038	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
エムスリー	369.6	388.8	1,619,740	
ディー・エヌ・エー	46.2	48.6	85,681	
電通グループ	154	162	692,550	
サイバーエージェント	123.2	129.6	186,364	
楽天グループ	154	162	159,084	
リクルートホールディングス	46.2	48.6	2,783,808	
日本郵政	154	162	165,402	
セコム	154	162	1,354,158	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 28,035.7	千株 30,277.8	千円 125,411,255
		225銘柄	225銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2022年2月8日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年2月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2022年2月8日現在	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 3,464	百万円 —

## ■投資信託財産の構成

2022年2月8日現在

項 目	第 31 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利ソブリン・マザーファンド	113,418	70.2
インデックス225 マザーファンド	44,962	27.8
コール・ローン等、その他	3,284	2.0
投資信託財産総額	161,665	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年2月8日現在、高金利ソブリン・マザーファンドは1,375,585千円、95.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年2月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.30円、1カナダ・ドル=91.01円、1オーストラリア・ドル=82.20円、1シンガポール・ドル=85.84円、1ニュージーランド・ドル=76.58円、1イギリス・ポンド=156.10円、1ノルウェー・クローネ=13.14円、1マレーシア・リンギット=27.56円、1タイ・バーツ=3.50円、1ポーランド・ズロチ=29.088円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月8日)、(2021年10月8日)、(2021年11月8日)、(2021年12月8日)、(2022年1月11日)、(2022年2月8日)現在

項 目	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>181,610,393円</b>	<b>174,647,721円</b>	<b>178,325,407円</b>	<b>168,076,895円</b>	<b>163,812,451円</b>	<b>161,665,422円</b>
コール・ローン等	1,843,401	2,739,985	2,373,039	2,564,113	3,573,864	3,284,341
高金利ソブリン・マザーファンド(評価額)	122,597,403	121,801,854	123,235,499	117,003,166	113,727,957	113,418,577
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	2,596	-	-	-	-	-
インデックス225マザーファンド(評価額)	56,566,993	50,105,882	52,716,869	47,509,616	46,510,630	44,962,504
未 収 入 金	600,000	-	-	1,000,000	-	-
<b>(B) 負 債</b>	<b>970,292</b>	<b>373,199</b>	<b>379,472</b>	<b>2,033,188</b>	<b>369,080</b>	<b>336,167</b>
未 払 金	600,000	-	-	-	-	-
未 払 益 分 配 金	206,373	204,377	204,384	195,922	192,423	192,515
未 払 解 約 金	-	-	180	1,672,200	109	303
未 払 信 託 報 酬	163,716	168,612	174,691	164,856	176,323	143,178
その他未払費用	203	210	217	210	225	171
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>180,640,101</b>	<b>174,274,522</b>	<b>177,945,935</b>	<b>166,043,707</b>	<b>163,443,371</b>	<b>161,329,255</b>
元 本	206,373,449	204,377,472	204,384,547	195,922,912	192,423,302	192,515,895
次 期 繰 越 損 益 金	△25,733,348	△30,102,950	△26,438,612	△29,879,205	△28,979,931	△31,186,640
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>206,373,449口</b>	<b>204,377,472口</b>	<b>204,384,547口</b>	<b>195,922,912口</b>	<b>192,423,302口</b>	<b>192,515,895口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,753円	8,527円	8,706円	8,475円	8,494円	8,380円

(注) 第177期末における元本額は213,712,702円、当作成期間(第178期～第183期)中における追加設定元本額は198,580円、同解約元本額は21,395,387円です。

## ■損益の状況

〔自 2021年8月11日 至 2021年9月8日〕〔自 2021年9月9日 至 2021年10月8日〕〔自 2021年10月9日 至 2021年11月8日〕〔自 2021年11月9日 至 2021年12月8日〕〔自 2021年12月9日 至 2022年1月11日〕〔自 2022年1月12日 至 2022年2月8日〕

項 目	第 178 期	第 179 期	第 180 期	第 181 期	第 182 期	第 183 期
(A) 配 当 等 収 益	△45円	△6円	△30円	△44円	△28円	△31円
受 取 利 息	1	—	—	—	4	—
そ の 他 収 益 金	—	—	—	5	—	—
支 払 利 息	△46	△6	△30	△49	△32	△31
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,403,350	△4,245,225	4,044,629	△4,173,910	734,514	△1,856,703
売 買 益	5,429,584	20,082	4,044,632	246,100	1,724,792	670
売 買 損	△26,234	△4,265,307	△3	△4,420,010	△990,278	△1,857,373
(C) 信 託 報 酬 等	△163,919	△168,822	△174,908	△165,066	△176,548	△143,349
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,239,386	△4,414,053	3,869,691	△4,339,020	557,938	△2,000,083
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△30,818,401	△25,534,905	△30,153,281	△25,389,577	△29,387,628	△29,015,810
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	52,040	50,385	49,362	45,314	42,182	21,768
(配 当 等 相 当 額)	(2,831,531)	(2,804,220)	(2,804,384)	(2,688,399)	(2,640,502)	(2,642,745)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,779,491)	(△2,753,835)	(△2,755,022)	(△2,643,085)	(△2,598,320)	(△2,620,977)
(G) 合 計 (D+E+F)	△25,526,975	△29,898,573	△26,234,228	△29,683,283	△28,787,508	△30,994,125
(H) 収 益 分 配 金	△206,373	△204,377	△204,384	△195,922	△192,423	△192,515
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△25,733,348	△30,102,950	△26,438,612	△29,879,205	△28,979,931	△31,186,640
追 加 信 託 差 損 益 金	52,040	50,385	49,362	45,314	42,182	21,768
(配 当 等 相 当 額)	(2,831,536)	(2,804,225)	(2,804,387)	(2,688,405)	(2,640,509)	(2,642,803)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,779,496)	(△2,753,840)	(△2,755,025)	(△2,643,091)	(△2,598,327)	(△2,621,035)
分 配 準 備 積 立 金	1,606,018	1,678,873	1,660,812	1,406,391	1,384,445	1,199,734
繰 越 損 益 金	△27,391,406	△31,832,208	△28,148,786	△31,330,910	△30,406,558	△32,408,142

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 178 期	第 179 期	第 180 期	第 181 期	第 182 期	第 183 期
(a) 経費控除後の配当等収益	170,701円	292,832円	186,326円	10,372円	195,709円	8,106円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	2,831,536	2,804,225	2,804,387	2,688,405	2,640,509	2,642,803
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,641,690	1,590,418	1,678,870	1,591,941	1,381,159	1,384,143
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	4,643,927	4,687,475	4,669,583	4,290,718	4,217,377	4,035,052
(f) 1万口当たり当期分配対象額	225.03	229.35	228.47	219.00	219.17	209.60
(g) 分 配 金	206,373	204,377	204,384	195,922	192,423	192,515
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 178 期	第 179 期	第 180 期	第 181 期	第 182 期	第 183 期
1 万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

- 当ファンドが投資対象とする「高金利ソブリン・マザーファンド」において、Asset Management One International Ltd.に委託していた運用の指図に関する権限をアセットマネジメントOne株式会社に移管することに伴い、約款に所要の変更を行いました。

(2021年8月11日)

- 主要投資対象から「日経225インデックスファンド・マザーファンド」を削除するため、約款に所要の変更を行いました。

(2021年9月17日)

- 当ファンドが投資対象とする「インデックス225 マザーファンド」において、ベンチマークである日経平均株価（225種・東証）の算出要領の改定と東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、2022年2月9日に以下の約款変更を行います。

- ・主要投資対象を「わが国の株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更いたします。
- ・日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更いたします。

# 高金利ソブリン・マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2021年5月10日）

（計算期間 2020年5月9日～2021年5月10日）

高金利ソブリン・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年7月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	落中率			
11期（2017年5月8日）	円 12,774	% 2.4	% 96.6	% -	百万円 6,447
12期（2018年5月8日）	13,109	2.6	97.5	-	5,722
13期（2019年5月8日）	13,378	2.1	98.0	-	2,208
14期（2020年5月8日）	13,113	△2.0	95.1	-	1,883
15期（2021年5月10日）	15,048	14.8	98.2	-	1,919

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドは、日本を除く世界各国の中から、組入れ時の格付がA-/A3格以上で、相対的に金利の高いソブリン債券を主要投資対象として、安定したインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指した運用を行います。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

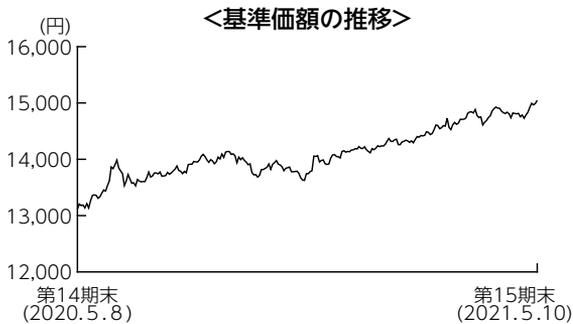
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 5 月 8 日	円 13,113	% -	% -	% 95.1	% -
5 月 末	13,436	2.5		98.4	-
6 月 末	13,677	4.3		98.4	-
7 月 末	13,761	4.9		97.7	-
8 月 末	14,034	7.0		97.9	-
9 月 末	13,817	5.4		97.8	-
10 月 末	13,631	4.0		97.6	-
11 月 末	14,045	7.1		98.7	-
12 月 末	14,225	8.5		98.9	-
2021年 1 月 末	14,351	9.4		98.4	-
2 月 末	14,566	11.1		98.5	-
3 月 末	14,860	13.3		99.1	-
4 月 末	14,994	14.3		98.2	-
(期 末) 2021年 5 月 10 日	15,048	14.8		98.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年5月9日から2021年5月10日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は15,048円となり、前期末比で14.8%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスワクチンの接種進展などを背景に、新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んでいた各国の経済の正常化が見込まれたことや、資源価格の上昇などからインフレ期待が強まったことなどを背景に、債券利回りが上昇（価格は下落）したことが基準価額にマイナスに寄与

しました。一方、資源国通貨を中心に多くの通貨が対円で大幅に上昇したことが基準価額にプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

債券市場では、各国経済の正常化見通しの高まりや、景気回復期待に伴う資源価格の上昇を背景としたインフレ期待の強まりなどを受けて、主要国の債券利回りが上昇しました。特に期の後半、新型コロナウイルスワクチンの開発成功や、ワクチンの接種開始が各国の経済正常化の見通しを大きく後押しし、大幅な利回り上昇となりました。当ファンドが主に投資する残存年数5年程度の国債利回りも、概ね上昇しました。

為替市場では、商品市況の改善に伴い、ノルウェークローネ、豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドルなどの資源国通貨が対円で大幅に上昇しました。英ポンドも、EU（欧州連合）離脱協議が2020年内に合意に達したことや新型コロナウイルスのワクチン普及状況が好感されて上昇しました。米ドルは対円で上昇したものの、投資家のリスク選好度が高まる中、相対的な上昇幅は限定的なものとなりました。

## ポートフォリオについて

期初は新型コロナウイルスの世界経済への影響を見極めるべく、比較的安全資産とされる米国、シンガポール等の組入れを高位とし、マレーシア、英国等の組入れを低位としました。期の後半、投資家のリスク選好度の改善に伴い、ノルウェー、カナダ等の資源国の組入れを増やしました。

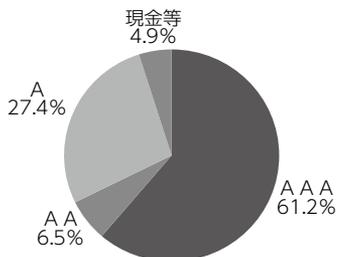
## 【運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

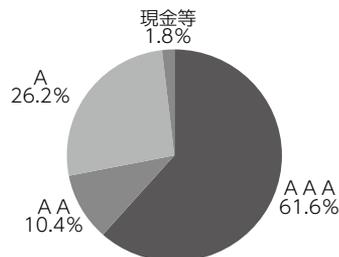
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ○格付別構成比

期首 (前期末)



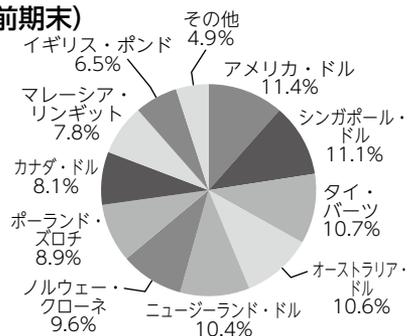
期末



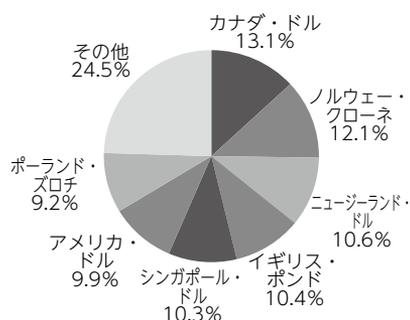
※ 格付については、原則として個別銘柄格付を表示しており、格付機関（S & PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S & Pの表記方法に合わせて表示しています。

### ○通貨別構成比

期首 (前期末)



期末



※ 期末は上位8位以下をその他に含めて集計しています。

## 今後の運用方針

今後は、世界経済の正常化が焦点となり、投資家のリスク選好姿勢は続くものと予想します。従って、為替市場では対円で安定的な推移が期待できる一方、債券市場ではインフレ警戒から短期的には利回りに上昇圧力がかかると見えています。今後も一定以上の信用格付けを有する国の中から、為替予約取引の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	7円	0.047%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(7)	(0.047)	
合 計	(0)	(0.000)	
合 計	7	0.047	
期中の平均基準価額は14,111円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年5月9日から2021年5月10日まで)

### 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 4,656	千アメリカ・ドル 4,891
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 1,715	千カナダ・ドル 852
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 2,839	千オーストラリア・ドル 4,422
	シンガポール	国 債 証 券	千シンガポール・ドル 544	千シンガポール・ドル 867
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランド・ドル 1,714	千ニュージーランド・ドル 2,047
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 1,199	千イギリス・ポンド 817
	ノルウェー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 31,933	千ノルウェー・クローネ 30,798
国	マレーシア	国 債 証 券	千マレーシア・リンギット 3,423	千マレーシア・リンギット 3,257
	タイ	国 債 証 券	千タイ・バーツ 60,845	千タイ・バーツ 73,923
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 11,655	千ポーランド・ズロチ 12,359

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年5月9日から2021年5月10日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,750	千アメリカ・ドル 1,738	千円 189,124	% 9.9	% -	% -	% 9.9	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 2,720	千カナダ・ドル 2,804	千円 251,605	13.1	-	-	13.1	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,277	千オーストラリア・ドル 1,257	千円 107,480	5.6	-	5.6	-	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 2,250	千シンガポール・ドル 2,401	千円 197,108	10.3	-	-	10.3	-
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,320	千ニュージーランド・ドル 2,570	千円 203,719	10.6	-	3.0	7.7	-
イギリス	千イギリス・ポンド 1,280	千イギリス・ポンド 1,302	千円 198,864	10.4	-	-	10.4	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 17,100	千ノルウェー・クローネ 17,548	千円 232,686	12.1	-	-	12.1	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 5,700	千マレーシア・リンギット 6,031	千円 159,979	8.3	-	4.7	3.6	-
タイ	千タイ・バーツ 47,000	千タイ・バーツ 48,138	千円 168,003	8.8	-	-	8.8	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 5,590	千ポーランド・ズロチ 6,045	千円 175,664	9.2	-	9.2	-	-
合 計	-	-	千円 1,884,238	98.2	-	22.4	75.8	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示  
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
<b>(アメリカ)</b> US T N/B 0.375 04/30/25	国 債 証 券	% 0.3750	千アメリカ・ドル 1,750	千アメリカ・ドル 1,738	千円 189,124	2025/04/30
小 計	—	—	1,750	1,738	189,124	—
<b>(カナダ)</b> CANADA 2.25 03/01/24 CANADA 1.25 03/01/25	国 債 証 券 国 債 証 券	% 2.2500 1.2500	千カナダ・ドル 700 2,020	千カナダ・ドル 735 2,068	千円 66,021 185,584	2024/03/01 2025/03/01
小 計	—	—	2,720	2,804	251,605	—
<b>(オーストラリア)</b> AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国 債 証 券	% 0.5000	千オーストラリア・ドル 1,277	千オーストラリア・ドル 1,257	千円 107,480	2026/09/21
小 計	—	—	1,277	1,257	107,480	—
<b>(シンガポール)</b> SINGAPORE 2.375 06/01/25	国 債 証 券	% 2.3750	千シンガポール・ドル 2,250	千シンガポール・ドル 2,401	千円 197,108	2025/06/01
小 計	—	—	2,250	2,401	197,108	—
<b>(ニュージーランド)</b> NEW ZEALAND 4.5 04/15/27 NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	国 債 証 券 国 債 証 券	% 4.5000 2.7500	千ニュージーランド・ドル 600 1,720	千ニュージーランド・ドル 716 1,854	千円 56,772 146,946	2027/04/15 2025/04/15
小 計	—	—	2,320	2,570	203,719	—
<b>(イギリス)</b> UK TREASURY 0.625 06/07/25	国 債 証 券	% 0.6250	千イギリス・ポンド 1,280	千イギリス・ポンド 1,302	千円 198,864	2025/06/07
小 計	—	—	1,280	1,302	198,864	—
<b>(ノルウェー)</b> NORWAY 1.5 02/19/26	国 債 証 券	% 1.5000	千ノルウェー・クローネ 17,100	千ノルウェー・クローネ 17,548	千円 232,686	2026/02/19
小 計	—	—	17,100	17,548	232,686	—
<b>(マレーシア)</b> MALAYSIA 3.906 07/15/26 MALAYSIA 4.059 09/30/24	国 債 証 券 国 債 証 券	% 3.9060 4.0590	千マレーシア・リンギット 3,200 2,500	千マレーシア・リンギット 3,393 2,638	千円 90,005 69,974	2026/07/15 2024/09/30
小 計	—	—	5,700	6,031	159,979	—
<b>(タイ)</b> THAILAND 1.45 12/17/24	国 債 証 券	% 1.4500	千タイ・バーツ 47,000	千タイ・バーツ 48,138	千円 168,003	2024/12/17
小 計	—	—	47,000	48,138	168,003	—
<b>(ポーランド)</b> POLAND 2.5 07/25/26	国 債 証 券	% 2.5000	千ポーランド・ズロチ 5,590	千ポーランド・ズロチ 6,045	千円 175,664	2026/07/25
小 計	—	—	5,590	6,045	175,664	—
合 計	—	—	—	—	1,884,238	—

## ■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,884,238	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,828	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,921,066	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,904,578千円、99.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.77円、1カナダ・ドル=89.73円、1オーストラリア・ドル=85.44円、1シンガポール・ドル=82.08円、1ニュージーランド・ドル=79.25円、1イギリス・ポンド=152.65円、1ノルウェー・クローネ=13.26円、1マレーシア・リングギット=26.524円、1タイ・バーツ=3.49円、1ポーランド・ズロチ=29.055円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,921,066,282円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,977,575
公 社 債(評価額)	1,884,238,093
未 収 利 息	6,173,312
前 払 費 用	3,677,302
(B) 負 債	1,610,000
未 払 解 約 金	1,610,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,919,456,282
元 本	1,275,568,240
次 期 繰 越 損 益 金	643,888,042
(D) 受 益 権 総 口 数	1,275,568,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,048円

(注1) 期首元本額 1,436,282,705円  
 追加設定元本額 0円  
 一部解約元本額 160,714,465円

(注2) 期末における元本の内訳  
 D I A M高金利ソブリン債券ファンド(毎月決算型) 296,200,301円  
 D I A Mバランス・インカム・オープン(毎月分配型) 89,646,704円  
 D I A M世界6資産バランスファンド 143,604,318円  
 D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド 491,277,058円  
 D I A M高金利ソブリン私募ファンド(適格機関投資家向け) 254,839,859円  
 期末元本合計 1,275,568,240円

## ■損益の状況

当期 自2020年5月9日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,001,039円
受 取 利 息	38,008,915
支 払 利 息	△7,876
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	226,271,332
売 買 益	272,602,490
売 買 損	△46,331,158
(C) そ の 他 費 用	△911,876
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	263,360,495
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	447,103,082
(F) 解 約 差 損 益 金	△66,575,535
(G) 合 計(D+E+F)	643,888,042
次 期 繰 越 損 益 金(G)	643,888,042

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# インデックス225 マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2021年2月22日）

（計算期間 2020年2月21日～2021年2月22日）

インデックス225 マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主として東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円 (ベンチマーク)	期中騰落率			
11期（2017年2月20日）	14,254	21.8	19,251.08	19.5	95.6	9.5	26,482
12期（2018年2月20日）	16,536	16.0	21,925.10	13.9	94.8	5.1	42,372
13期（2019年2月20日）	16,485	△0.3	21,431.49	△2.3	97.4	5.3	34,447
14期（2020年2月20日）	18,448	11.9	23,479.15	9.6	93.3	6.6	25,144
15期（2021年2月22日）	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2	89,076

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

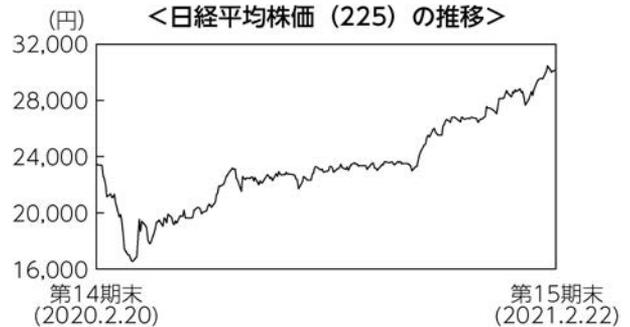
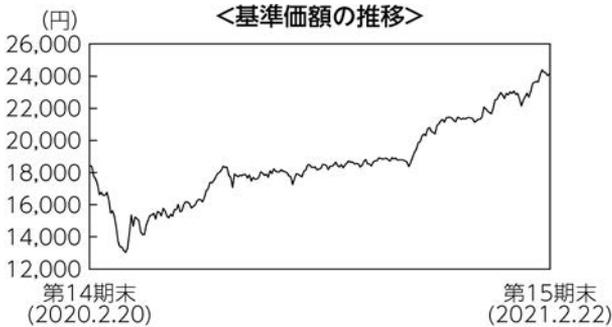
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2020年 2 月 20 日	18,448	-	23,479.15	-	93.3	6.6
2 月 末	16,621	△9.9	21,142.96	△10.0	95.1	4.8
3 月 末	15,013	△18.6	18,917.01	△19.4	93.1	6.9
4 月 末	16,020	△13.2	20,193.69	△14.0	89.2	4.5
5 月 末	17,355	△5.9	21,877.89	△6.8	93.5	6.4
6 月 末	17,710	△4.0	22,288.14	△5.1	95.9	4.0
7 月 末	17,254	△6.5	21,710.00	△7.5	93.2	6.7
8 月 末	18,392	△0.3	23,139.76	△1.4	98.2	1.6
9 月 末	18,539	0.5	23,185.12	△1.3	94.6	5.3
10 月 末	18,372	△0.4	22,977.13	△2.1	94.4	5.5
11 月 末	21,137	14.6	26,433.62	12.6	97.0	3.3
12 月 末	21,971	19.1	27,444.17	16.9	97.7	2.3
2021年 1 月 末	22,146	20.0	27,663.39	17.8	97.0	2.9
(期 末)						
2021年 2 月 22 日	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年2月21日から2021年2月22日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は24,143円となり、前期末比で30.9%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期初、新型コロナウイルス感染拡大などを受け、大幅下落となりました。その後は、各国政府による財政出動や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待の高まりを受け、戻り歩調を辿りました。2020年11月以降は、米大統領選という大きな政治日程を通過したことや、米経済対策法案成立、米英におけるワクチン接種開始などが好感され、日経平均株価は大きく上昇、期末にかけ、3万円の大台を回復しました。

### ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

### ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で28.4%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.5%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

### 今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.005%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は18,650円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年2月21日から2021年2月22日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		23,347.8 (58)	84,234,456 (-)	10,998.8	40,788,637

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	39,344	39,729	898	898

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	125,023,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,749,519千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	3.59

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年2月21日から2021年2月22日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	84,234	2,553	3.0	40,788	1,237	3.0
株 式 先 物 取 引	40,242	40,242	100.0	40,627	40,627	100.0

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
	百万円	百万円	百万円
株 式	17	8	16

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期
		百万円
株 式		35

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,625千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,063千円
(B) / (A)	65.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	36	104	52,208
マルハニチロ	3.6	10.4	25,792
<b>鉱業 (0.0%)</b>			
国際石油開発帝石	14.4	41.6	32,281
<b>建設業 (1.6%)</b>			
コムシスホールディングス	36	104	338,000
大成建設	7.2	20.8	78,832
大林組	36	104	97,344
清水建設	36	104	84,968
長谷工コーポレーション	7.2	20.8	28,163
鹿島建設	18	52	73,892
大和ハウス工業	36	104	332,800
積水ハウス	36	104	216,424
日揮ホールディングス	36	104	140,920
<b>食料品 (3.2%)</b>			
日清製粉グループ本社	36	104	179,608
明治ホールディングス	7.2	20.8	144,976
日本ハム	18	52	242,580
サッポロホールディングス	7.2	20.8	46,675
アサヒグループホールディングス	36	104	472,992
キリンホールディングス	36	104	219,960
宝ホールディングス	36	104	155,896
キッコーマン	36	104	769,600
味の素	36	104	235,820
ニチレイ	18	52	145,964
日本たばこ産業	36	104	201,396
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	3.6	10.4	13,956
ユニチカ	3.6	10.4	4,638
帝人	7.2	20.8	38,958
東レ	36	104	73,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	36	104	73,736
日本製紙	3.6	10.4	14,622
<b>化学 (7.5%)</b>			
クラレ	36	104	124,384
旭化成	36	104	119,340
昭和電工	3.6	10.4	26,956
住友化学	36	104	54,288
日産化学	36	104	648,960
東ソー	18	52	103,428
トクヤマ	7.2	20.8	55,785
デンカ	7.2	20.8	85,696
信越化学工業	36	104	1,948,960
三井化学	7.2	20.8	67,392
三菱ケミカルホールディングス	18	52	38,038
宇部興産	3.6	10.4	22,266
日本化薬	36	-	-
花王	36	104	756,080
D I C	3.6	10.4	29,744
富士フィルムホールディングス	36	104	658,632
資生堂	36	104	847,600
日東電工	36	104	980,720
<b>医薬品 (7.3%)</b>			
協和キリン	36	104	320,840
武田薬品工業	36	104	383,448
アステラス製薬	180	520	925,080
大日本住友製薬	36	104	176,904
塩野義製薬	36	104	604,344
中外製薬	36	312	1,638,000
エーザイ	36	104	793,000
第一三共	36	312	1,017,432
大塚ホールディングス	36	104	464,776

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	14.4	41.6	114,067
ENEOSホールディングス	36	104	48,141
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>			
横浜ゴム	18	52	101,972
ブリヂストン	36	104	436,696
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	7.2	20.8	81,224
日本板硝子	3.6	10.4	5,740
日本電気硝子	10.8	31.2	78,062
住友大阪セメント	3.6	10.4	37,024
太平洋セメント	3.6	10.4	28,579
東海カーボン	36	104	157,560
TOTO	18	52	356,200
日本碍子	36	104	195,624
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	3.6	10.4	16,135
神戸製鋼所	3.6	10.4	6,614
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	10.4	11,575
大太平洋金属	3.6	10.4	26,000
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	36	104	22,536
三井金属鉱業	3.6	10.4	40,404
東邦亜鉛	3.6	10.4	25,116
三菱マテリアル	3.6	10.4	27,019
住友金属鉱山	18	52	290,056
DOWAホールディングス	7.2	20.8	86,840
古河電気工業	3.6	10.4	29,858
住友電気工業	36	104	161,148
フジクラ	36	104	54,600
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
SUMCO	3.6	10.4	26,208
東洋製罐グループホールディングス	36	104	141,544
<b>機械 (4.6%)</b>			
日本製鋼所	7.2	20.8	60,049

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オークマ	7.2	20.8	124,176
アマダ	36	104	134,056
小松製作所	36	104	338,312
住友重機械工業	7.2	20.8	60,340
日立建機	36	104	345,800
クボタ	36	104	257,036
荏原製作所	7.2	20.8	85,488
ダイキン工業	36	104	2,298,400
日本精工	36	104	105,456
NTN	36	104	32,760
ジェイテクト	36	104	119,184
日立造船	7.2	20.8	14,705
三菱重工業	3.6	10.4	31,772
I H I	3.6	10.4	19,749
<b>電気機器 (22.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	36	104	83,616
コニカミノルタ	36	104	57,200
ミネベアミツミ	36	104	277,680
日立製作所	7.2	20.8	102,627
三菱電機	36	104	166,556
富士電機	7.2	20.8	97,032
安川電機	36	104	589,680
オムロン	36	104	979,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7.2	20.8	70,096
日本電気	3.6	10.4	65,416
富士通	3.6	10.4	165,412
沖電気工業	3.6	10.4	10,920
セイコーエプソン	72	208	367,744
パナソニック	36	104	149,916
シャープ	-	104	222,560
ソニー	36	104	1,245,920
T D K	36	104	1,691,040
アルプスアルパイン	36	104	149,448
横河電機	36	104	222,872
アドバンテスト	72	208	2,011,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	36	104	213,720
ファナック	36	104	2,868,840
京セラ	72	208	1,444,352
太陽誘電	36	104	607,360
SCREENホールディングス	7.2	20.8	194,896
キャノン	54	156	364,806
リコー	36	104	98,592
東京エレクトロン	36	104	4,815,200
<b>輸送用機器 (3.9%)</b>			
デンソー	36	104	693,888
三井E&Sホールディングス	3.6	10.4	4,586
川崎重工業	3.6	10.4	23,992
日産自動車	36	104	61,068
いすゞ自動車	18	52	58,448
トヨタ自動車	36	104	838,240
日野自動車	36	104	105,768
三菱自動車工業	3.6	10.4	3,047
マツダ	7.2	20.8	17,867
本田技研工業	72	208	619,320
スズキ	36	104	511,472
SUBARU	36	104	211,640
ヤマハ発動機	36	104	250,640
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
テルモ	144	416	1,779,648
ニコン	36	104	95,576
オリンパス	144	416	932,048
シチズン時計	36	104	40,352
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	36	104	909,376
凸版印刷	18	52	87,412
大日本印刷	18	52	101,036
ヤマハ	36	104	600,080
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>			
東京電力ホールディングス	3.6	10.4	3,723
中部電力	3.6	10.4	13,754

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西電力	3.6	10.4	11,154
東京瓦斯	7.2	20.8	48,110
大阪瓦斯	7.2	20.8	40,851
<b>陸運業 (1.6%)</b>			
東武鉄道	7.2	20.8	63,232
東急	18	52	75,556
小田急電鉄	18	52	167,700
京王電鉄	7.2	20.8	174,304
京成電鉄	18	52	197,080
東日本旅客鉄道	3.6	10.4	79,300
西日本旅客鉄道	3.6	10.4	65,644
東海旅客鉄道	3.6	10.4	183,040
日本通運	3.6	10.4	83,096
ヤマトホールディングス	36	104	296,816
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	3.6	10.4	31,772
商船三井	3.6	10.4	34,892
川崎汽船	3.6	10.4	21,476
<b>空運業 (0.0%)</b>			
ANAホールディングス	3.6	10.4	26,525
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	18	52	176,280
<b>情報・通信業 (13.7%)</b>			
ネクソン	—	208	725,920
Zホールディングス	14.4	41.6	27,497
トレンドマイクロ	36	104	586,560
スカパーJ SATホールディングス	3.6	10.4	4,784
日本電信電話	14.4	41.6	117,249
KDDI	21.6	62.4	2,115,984
ソフトバンク	—	104	150,592
NTTドコモ	3.6	—	—
東宝	3.6	10.4	43,992
エヌ・ティ・ティ・データ	180	520	840,840
コナミホールディングス	36	104	775,840
ソフトバンクグループ	21.6	62.4	6,570,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (1.8%)</b>			
双日	3.6	10.4	2,922
伊藤忠商事	36	104	338,000
丸紅	36	104	81,806
豊田通商	36	104	478,920
三井物産	36	104	230,308
住友商事	36	104	162,812
三菱商事	36	104	310,180
<b>小売業 (13.9%)</b>			
J. フロント リテイリング	18	52	52,624
三越伊勢丹ホールディングス	36	104	76,128
セブン&アイ・ホールディングス	36	104	437,008
ファミリーマート	144	-	-
高島屋	18	52	54,704
丸井グループ	36	104	214,448
イオン	36	104	369,200
ファーストリテイリング	36	104	10,909,600
<b>銀行業 (0.5%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	36	104	44,304
新生銀行	3.6	10.4	16,026
あおぞら銀行	3.6	10.4	23,930
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	104	58,583
りそなホールディングス	3.6	10.4	4,537
三井住友トラスト・ホールディングス	3.6	10.4	37,575
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	10.4	39,135
千葉銀行	36	104	73,944
ふくおかフィナンシャルグループ	7.2	20.8	42,182
静岡銀行	36	104	82,992
みずほフィナンシャルグループ	36	10.4	16,520
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	36	104	55,016
野村ホールディングス	36	104	65,738

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
松井証券	36	104	96,304	
<b>保険業 (0.6%)</b>				
SOMP Oホールディングス	9	26	107,224	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.8	31.2	97,749	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.2	-	-	
第一生命ホールディングス	3.6	10.4	19,780	
東京海上ホールディングス	18	52	278,252	
T & Dホールディングス	7.2	20.8	30,513	
<b>その他金融業 (0.4%)</b>				
クレディセゾン	36	104	137,592	
日本取引所グループ	-	104	250,172	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	36	104	70,512	
三井不動産	36	104	249,080	
三菱地所	36	104	192,348	
東京建物	18	52	81,120	
住友不動産	36	104	382,200	
<b>サービス業 (6.6%)</b>				
エムスリー	86.4	249.6	2,196,480	
ディー・エヌ・エー	10.8	31.2	70,293	
電通グループ	36	104	381,680	
サイバーエージェント	7.2	20.8	145,392	
楽天	36	104	119,080	
リクルートホールディングス	108	312	1,708,200	
日本郵政	36	104	93,600	
セコム	36	104	1,006,408	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	千円
	銘柄数 < 比率 >	225 銘柄	225 銘柄	87,089,899 < 97.8% >

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 1,961	百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 87,089,899	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,005,091	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	89,094,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	89,094,183,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,766,569,493
株 式(評価額)	87,089,899,520
未 収 配 当 金	113,594,500
差 入 委 託 証 拠 金	124,120,000
(B) 負 債	17,812,450
未 払 金	6,491,450
未 払 解 約 金	11,321,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	89,076,371,063
元 本	36,894,690,609
次 期 繰 越 損 益 金	52,181,680,454
(D) 受 益 権 総 口 数	36,894,690,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,143円

(注1) 期首元本額 13,630,101,966円  
追加設定元本額 46,210,956,930円  
一部解約元本額 22,946,368,287円

(注2) 期末における元本の内訳

(適格機関投資家私募) インデックス225 (3ヵ月決算型)	3,284,141,061円
(適格機関投資家私募) インデックス225	1,052,839,868円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンド	
(為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	2,226,779,582円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII	
(為替バリエーションヘッジ型) (適格機関投資家限定)	548,461,099円
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型)	
2017-03 (適格機関投資家限定)	234,258,577円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建日本政府保証償活用型)	
(適格機関投資家限定)	219,823,964円
DIAM日経225インデックスファンドVA	1,183,260,268円
国内株式バシブ・ファンド-日経225型-	7,234,035,916円
DIAM日経225型バシブ・ファンド (適格機関投資家向け)	7,437,745,315円
日米マルチアセットアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	59,251,815円
MHAM日経225インデックスファンド [適格機関投資家限定]	11,211,676,690円
MHAMインデックス225 [適格機関投資家限定]	2,202,416,454円
期末元本合計	36,894,690,609円

## ■損益の状況

当期 自2020年2月21日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	439,688,453円
受 取 配 当 金	439,648,908
受 取 利 息	2,091
そ の 他 収 益 金	590,045
支 払 利 息	△552,591
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,179,960,327
売 買 益	22,159,755,604
売 買 損	△1,979,795,277
(C) 先 物 取 引 等 損 益	677,328,140
取 引 益	1,021,565,410
取 引 損	△344,237,270
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	21,296,976,920
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,514,620,127
(F) 解 約 差 損 益 金	△21,620,784,613
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,990,868,020
(H) 合 計(D + E + F + G)	52,181,680,454
次 期 繰 越 損 益 金(H)	52,181,680,454

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

■つみたてNISA等の要件を満たすため、約款に所要の変更を行いました。

(変更年月日 2020年10月26日)